

令和2年度

# 当初予算概要



(愛知中学校完成イメージ)

愛 荘 町

令和2年3月

## ～ 目 次 ～

1. 令和2年度当初予算の考え方	.....	1
2. 当初予算規模	.....	2
3. 財政指標	.....	3
4. 当初予算規模の年度別推移	.....	3
5. 一般会計 歳入・歳出概要	.....	4
(1) 歳入	.....	4
(2) 歳出	.....	8
(3) 基金の推移	.....	10
(4) 地方債残高の推移	.....	13
6. 重点施策の取組	.....	16

## 1. 令和2年度当初予算の考え方

- (1) 総合計画の2年目となる令和2年度においては、総合計画に掲げためざすまちの姿「愛着と誇り。人とまちが共に輝く みらい創生のまち。」の実現に向け、重点戦略である「ひとづくり」、「しごとづくり」、「まちづくり」プロジェクトの実施に必要な施策に対し重点的に予算を配分しました。
- (2) 具体的には、愛荘町に関係する誰もが生きがいを感じてその能力を思う存分に発揮できる町を構築するため、すべての子どもに良質な生育環境を保障し、子ども・子育て家庭を社会全体で支援する施策を推進するとともに、健康寿命の延伸がそれぞれの人生にとっても町の活力にとっても重要であることを踏まえ、ライフステージに応じた健康づくりを推進します。また、基礎的な学力を身に付け、子どもが自らの目標に向かって将来を切り拓いていける力を養うための学習環境の創出など、学力向上に向けた取組を行います。
- (3) ICT等多様な情報媒体を効果的に活用し、愛荘町の魅力を町内外に発信する施策を行います。また、安心・安全なまちづくりの実現に向け、住民の生命と財産を守るために防災・減災対策を推進します。この際、地域生活において自治会組織の果たす大きな役割に鑑み、近隣住民が顔を合わせて言葉を交わせる地域の構築や活性化に向けた施策を推進します。
- (4) 駅、観光交流拠点、地域交流拠点等を結ぶ地域を中心エリアとして位置付け、まちなかの賑わいを創出します。さらに、地域活力や住民の生活利便性を向上させるため、道路整備事業の実施および土地改良施設大規模改修計画の策定を行います。
- (5) 持続可能なまちづくりの確保、住民サービスの維持向上および効果的・効率的な行政運営のため、行政機能の配置の最適化に関する具体的方策をとりまとめるとともに、財政健全化への取組も着実に進めます。

## 2. 当初予算規模

一般会計予算は95億8千万円で、前年度予算と比較すると6億3,600万円（+7.1%）の増加となった。一般会計と特別会計を合わせた予算規模は130億3,869万6千円となり、前年度予算と比較すると6億6,030万5千円（+5.3%）の増加となった。下水道事業会計は19億3,297万2千円で、総予算規模は149億7,166万8千円となった。

（単位：千円、%）

会計名	令和元年度	令和2年度	増減額	増減率
①一般会計	8,944,000	9,580,000	636,000	7.1
土地取得造成事業	10	10	0	0.0
国民健康保険事業	1,795,158	1,784,439	▲ 10,719	▲ 0.6
後期高齢者医療事業	187,643	198,736	11,093	5.9
介護保険事業	1,451,580	1,475,511	23,931	1.6
②特別会計	3,434,391	3,458,696	24,305	0.7
下水道事業	1,902,993	1,932,972	29,979	1.6
③公営企業会計	1,902,993	1,932,972	29,979	1.6
④（①+②+③）合計	14,281,384	14,971,668	690,284	4.8

※③公営企業会計は収益的支出および資本的支出の合計額

### 3. 財政指標

#### 普通会計決算にかかる財政指標

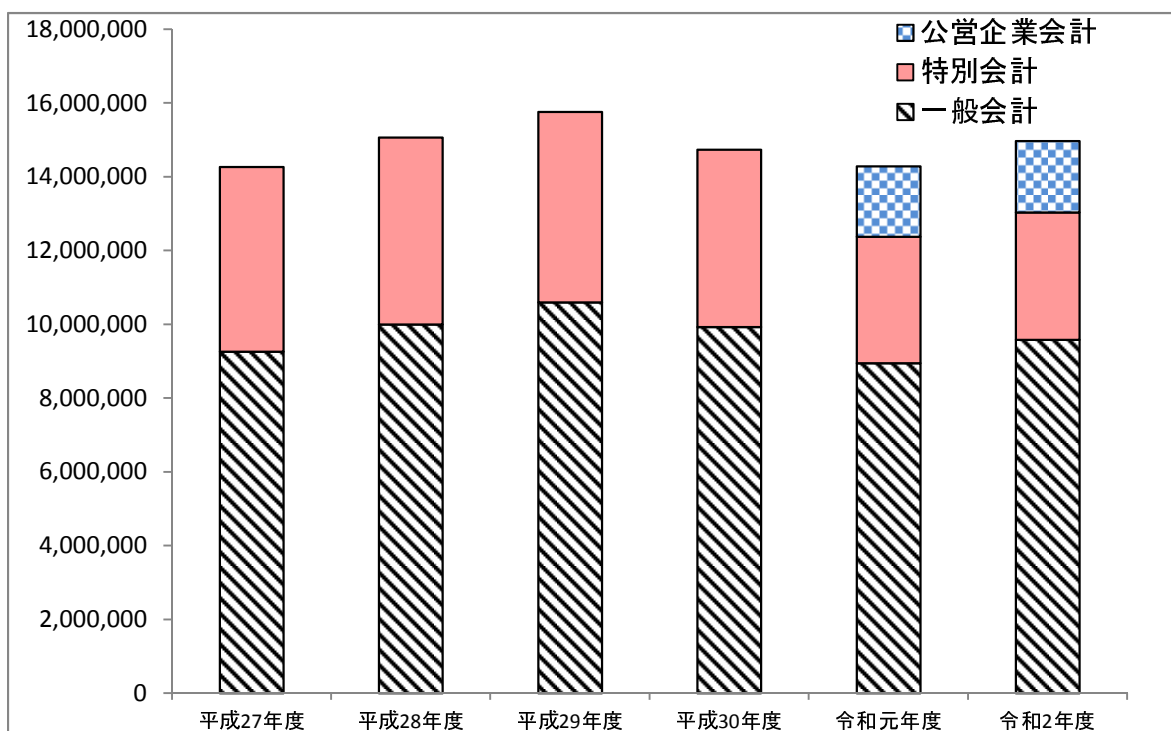
決算年度	標準財政規模	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成27年度	5,956,469	0.622	91.3%	4.6%	—
平成28年度	5,819,704	0.607	91.8%	4.4%	—
平成29年度	5,804,027	0.606	98.4%	5.0%	6.1%
平成30年度	5,732,875	0.597	94.4%	6.0%	15.5%

※標準財政規模は千円単位、財政力指数は過去3ヶ年平均値

### 4. 当初予算規模の年度別推移

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計	9,264,000	9,998,000	10,596,000	9,932,000	8,944,000	9,580,000
特別会計	5,002,480	5,066,298	5,168,102	4,804,429	3,434,391	3,458,696
公営企業会計	—	—	—	—	1,902,993	1,932,972
合計	14,266,480	15,064,298	15,764,102	14,736,429	14,281,384	14,971,668



## 5. 一般会計歳入・歳出概要

### (1) 歳入

#### 町税

令和2年度の町税は3,076,910千円（対前年度当初比+5.1%、149,620千円の増）を見込んだ。個人町民税は1,006,460千円（同+2.1%、20,360千円の増）、法人町民税は283,750千円（同+41.4%、83,130千円の増）、固定資産税は土地、家屋および償却資産を合わせて1,577,000千円（同+2.5%、39,000千円の増）、軽自動車税は種別割と環境性能割を合わせて80,700千円（同+6.8%、5,130千円の増）、たばこ税は129,000千円（同+1.6%、2,000千円の増）を見込んだ。

（単位：千円）

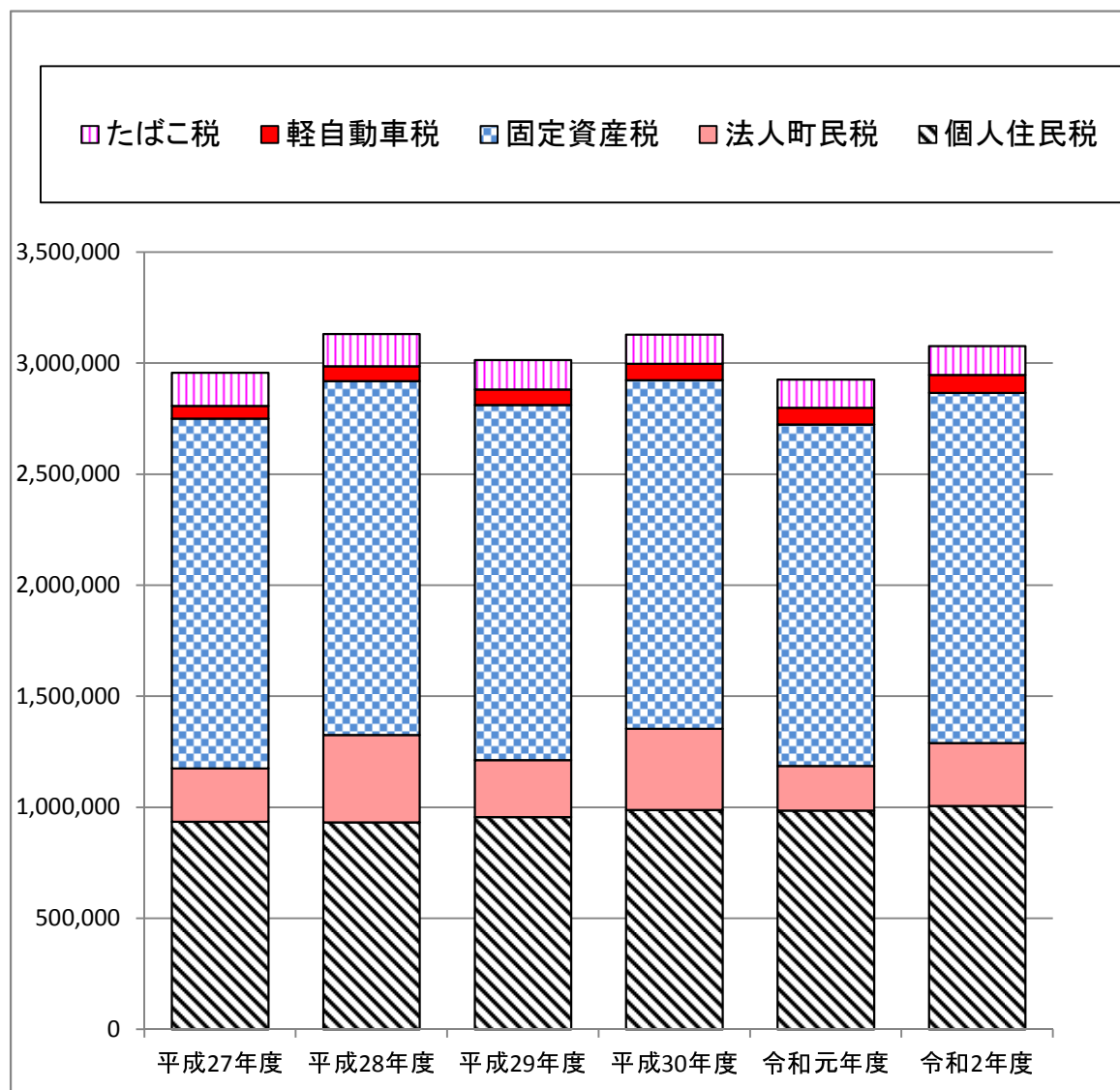
区分	令和元年度	構成比	令和2年度	構成比	増減額	増減率%
<b>町税</b>	2,927,290	100.0	3,076,910	100.0	149,620	5.1
①個人住民税	986,100	33.7	1,006,460	32.7	20,360	2.1
個人均等割	35,300	1.2	36,380	1.2	1,080	3.1
個人所得割	941,000	32.1	961,000	31.3	20,000	2.1
滞納繰越分	9,800	0.3	9,080	0.3	▲ 720	▲ 7.3
②法人町民税	200,620	6.9	283,750	9.2	83,130	41.4
法人均等割	70,854	2.4	69,230	2.2	▲ 1,624	▲ 2.3
法人税割	122,766	4.2	207,520	6.7	84,754	69.0
滞納繰越分	7,000	0.2	7,000	0.3	0	0.0
③固定資産税	1,538,000	52.5	1,577,000	51.3	39,000	2.5
土地	404,000	13.8	409,000	13.3	5,000	1.2
家屋	717,000	24.5	736,000	23.9	19,000	2.6
償却資産	405,000	13.8	423,000	13.7	18,000	4.4
滞納繰越分	12,000	0.4	9,000	0.3	▲ 3,000	▲ 25.0
④軽自動車税	75,570	2.6	80,700	2.6	5,130	6.8
種別割	74,000	2.5	75,000	2.4	1,000	1.4
環境性能割	970	0.1	5,100	0.5	4,130	425.8
滞納繰越分	600	0.0	600	0.0	0	0.0
⑤たばこ税	127,000	4.3	129,000	4.2	2,000	1.6

\* 端数処理により合計欄が異なる場合があります。

## 町税の年度別推移

(単位：千円)

	決算額				当初予算額	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
個人住民税	934,707	932,088	956,241	987,802	986,100	1,006,460
法人町民税	240,595	393,619	256,331	365,551	200,620	283,750
固定資産税	1,575,040	1,594,480	1,599,758	1,570,592	1,538,000	1,577,000
軽自動車税	57,165	66,582	70,061	73,995	75,570	80,700
たばこ税	149,270	144,391	132,507	131,581	127,000	129,000
合計	2,956,777	3,131,160	3,014,898	3,129,521	2,927,290	3,076,910



## 歳入一覽表

(単位：千円、%)

区分	令和元年度	構成比	令和2年度	構成比	増減額	増減率
町税★	2,927,290	32.7	3,076,910	32.1	149,620	5.1
地方譲与税	75,104	0.8	82,817	0.9	7,713	10.3
利子割交付金	4,508	0.1	3,590	0.0	▲ 918	▲ 20.4
配当割交付金	11,855	0.1	10,984	0.1	▲ 871	▲ 7.3
株式譲渡所得割交付金	12,727	0.1	6,743	0.1	▲ 5,984	▲ 47.0
法人事業税交付金	-	-	34,553	0.4	34,553	-
地方消費税交付金	374,952	4.2	449,799	4.7	74,847	20.0
環境性能割交付金	18,782	0.2	12,701	0.1	▲ 6,081	▲ 32.4
地方特例交付金	29,994	0.3	28,865	0.3	▲ 1,129	▲ 3.8
地方交付税	2,217,000	24.8	2,235,000	23.3	18,000	0.8
交通安全対策特別交付金	1,844	0.0	1,515	0.0	▲ 329	▲ 17.8
分担金及び負担金★	127,991	1.4	65,317	0.7	▲ 62,674	▲ 49.0
使用料及び手数料★	91,408	1.0	44,887	0.5	▲ 46,521	▲ 50.9
国庫支出金	823,641	9.2	1,009,229	10.5	185,588	22.5
県支出金	632,867	7.1	699,042	7.3	66,175	10.5
財産収入★	3,952	0.0	8,090	0.1	4,138	104.7
寄付金★	50,026	0.6	50,016	0.5	▲ 10	▲ 0.0
繰入金★	734,402	8.2	455,415	4.8	▲ 278,987	▲ 38.0
繰越金★	50,000	0.6	50,000	0.5	0	0.0
諸収入★	232,857	2.6	239,927	2.5	7,070	3.0
地方債	522,800	5.8	1,014,600	10.6	491,800	94.1
計	8,944,000	100	9,580,000	100	636,000	7.1

## 自主財源と依存財源

自主財源★	4,217,926	47.2	3,990,562	41.7	▲ 227,364	▲ 5.4
依存財源	4,726,074	52.8	5,589,438	58.3	863,364	18.3



## 歳入（前年度比較等）

地方譲与税～自動車取得税交付金 地方譲与税等については、国の地方財政計画および滋賀県全体収入の推計等に基づいて積算している。地方消費税交付金を449,799千円を計上し、地方消費税の税率引上による増収分181,950千円をすべて社会保障の充実・安定化を図るため次の事業に充当する。

（単位：千円）

事業名	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・県支出金	地方債	その他	引上分の地方消費税	その他
町内民間保育所入所事業	477,731	314,107	0	49,180	100,000	14,444
福祉医療事業	183,360	49,180	0	20,549	81,950	31,681
合計	661,091	363,287	0	69,729	181,950	46,125

普通交付税 幼児教育・保育の無償化や会計年度任用職員制度の施行に伴う経費の増により基準財政需要額が増加することから18,000千円の増（+0.8%）となった。

分担金及び負担金 幼児教育・保育の無償化に伴う保育料保護者負担金の減少等により、総額62,674千円の減（▲49.0%）となった。

使用料及び手数料 幼児教育・保育の無償化に伴う町立保育園保育料および幼稚園保育料の減等により、総額46,521千円の減（▲50.9%）となった。

国庫支出金 愛知中学校等大規模増改築事業の財源である学校施設環境改善交付金の増等により、総額185,588千円の増（+22.5%）となった。

県支出金 土地改良施設整備事業や農地整備事業の財源である土地改良事業補助金の増等により、総額66,175千円の増（+10.5%）となった。

繰入金 基金繰入金については、財源不足を補うため財政調整基金306,414千円、合併振興基金100,000千円、がんばる愛荘町まちづくり基金49,000千円を取崩す見込である。

諸収入 保育園運営事業の財源である保育園職員等給食負担金や環境保全対策事業の財源である指定ゴミ袋代の増等により、総額7,070千円の増（+3.0%）となった。

地方債 緊急防災・減災事業債を活用した防災行政情報システム整備工事、学校教育施設等整備事業債を活用した愛知中学校等大規模増改築事業等により、総額491,800千円の増（+94.1%）となった。

## (2) 歳出

### 目的別

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	構成比	令和2年度	構成比	増減額	増減率
議 会 費	97,589	1.1	104,280	1.1	6,691	6.9
総 務 費	1,211,961	13.6	1,195,775	12.5	▲ 16,186	▲ 1.3
民 生 費	2,940,450	32.9	3,009,790	31.4	69,340	2.4
衛 生 費	644,485	7.2	683,026	7.1	38,541	6.0
労 働 費	1,777	0.0	1,780	0.0	3	0.2
農 林 水 産 業 費	158,898	1.8	201,252	2.1	42,354	26.7
商 工 費	144,501	1.6	128,655	1.3	▲ 15,846	▲ 11.0
土 木 費	1,203,582	13.5	1,173,554	12.3	▲ 30,028	▲ 2.5
消 防 費	443,371	5.0	803,876	8.4	360,505	81.3
教 育 費	1,219,186	13.6	1,377,025	14.4	157,839	12.9
公 債 費	816,169	9.1	831,854	8.7	15,685	1.9
諸 支 出 金	57,031	0.6	64,133	0.7	7,102	12.5
予 備 費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
合 計	8,944,000	100	9,580,000	100	636,000	7.1

### 歳出（目的別）前年度比較

- ・ 議会費 議会放映システム関連機器更新業務の増等により、総額6,691千円の増(+6.9%)となった。
- ・ 総務費 情報系パソコン更新業務の増、愛知川庁舎耐震補強LED化改修事業やホームページリニューアル業務の減等により、総額16,186千円の減(▲1.3%)となった。
- ・ 民生費 障害者自立支援給付事業、町内民間保育所入所事業および放課後児童健全育成事業の増等により、総額69,340千円の増(+2.4%)となった。
- ・ 衛生費 湖東広域衛生管理組合負担金や彦根愛知犬上広域行政組合負担金の増等により、総額38,541千円の増(+6.0%)となった。
- ・ 農林水産業費 土地改良施設整備事業や土地改良施設大規模改修計画策定委託業務の増等により、総額42,354千円の増(+26.7%)となった。
- ・ 商工費 伝統産業会館管理運営委託事業の減等により、総額15,846千円の減(▲11.0%)となった。
- ・ 土木費 町道愛知川栗田線道路改良移転補償費の増、歌詰橋耐震補強工事に伴う豊郷町建設事業負担金の減等により、総額30,028千円の減(▲2.5%)となった。
- ・ 消防費 防災行政情報システム整備工事の増等により、総額360,505千円の増(+81.3%)となった。
- ・ 教育費 愛知中学校等大規模増改築事業の増等により、総額157,839千円の増(+12.9%)となった。

性質別

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	構成比	令和2年度	構成比	増減額	増減率
人件費	1,351,002	15.1	1,689,179	17.6	338,177	25.0
扶助費	1,720,375	19.2	1,763,890	18.4	43,515	2.5
公債費	816,169	9.1	831,854	8.7	15,685	1.9
①義務的経費計	3,887,546	43.5	4,284,923	44.7	397,377	10.2
物件費	2,069,079	23.1	1,834,486	19.1	▲ 234,593	▲ 11.3
維持補修費	42,715	0.5	48,156	0.5	5,441	12.7
補助費等	1,091,392	12.2	1,163,033	12.1	71,641	6.6
②一般行政経費計	3,203,186	35.8	3,045,675	31.8	▲ 157,511	▲ 4.9
普通建設費	624,429	7.0	1,017,612	10.6	393,183	63.0
③投資的計費計	624,429	7.0	1,017,612	10.6	393,183	63.0
積立金	57,031	0.6	64,133	0.7	7,102	12.5
貸付金	1,242	0.0	1,247	0.0	5	0.4
繰出金	1,165,566	13.0	1,161,410	12.1	▲ 4,156	▲ 0.4
予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
④その他経費計	1,228,839	14	1,231,790	12.9	2,951	0.2
⑤(①+②+③+④)合計	8,944,000	100	9,580,000	100	636,000	7.1

歳出（性質別）前年度比較

- ・ 人件費 会計年度任用職員制度の施行に伴う増等により、総額338,177千円の増(+25.0%)となった。
- ・ 扶助費 障害者自立支援給付事業や町内民間保育所入所事業の増等により、総額43,515千円の増(+2.5%)となった。
- ・ 物件費 会計年度任用職員制度の施行に伴う臨時嘱託職員関係経費、基幹系パソコン更新業務およびホームページリニューアル業務の減等により、総額234,593千円の減(▲11.3%)となった。
- ・ 補助費等 湖東広域衛生管理組合負担事業、彦根愛知犬上広域行政組合負担事業の増等により、総額71,641千円の増(+6.6%)となった。
- ・ 普通建設費 防災行政情報システム整備工事、愛知中学校等大規模増改築事業の増等により、総額393,183千円の増(+63.0%)となった。

### (3) 基金の推移

基金運用は、後年度の中規模普通建設事業、各種計画等の臨時事業への充当財源として確保し、また、町税等一般財源不足への対応・調整が長期にわたり可能な状態を維持していくことが重要である。

#### 一般会計基金の状況

(単位：千円)

基金名	平成30年度	令和元年度見込			令和2年度予算		
	年度末残高	取崩	積立	年度末残高	取崩	積立	年度末残高
財政調整基金	2,176,623	0	1,979	2,178,602	306,414	1,831	1,874,019
減債基金	14,557	0	19	14,576	0	19	14,595
地域基盤づくり推進基金	145,500	0	5,865	151,365	0	6,051	157,416
福祉・保健基金	256,176	0	185	256,361	0	404	256,765
ふるさと水と土基金	22,855	0	31	22,886	0	31	22,917
シンボルリバー基金	35,399	0	46	35,445	0	46	35,491
町営住宅建設整備基金	16,477	0	2	16,479	0	2	16,481
防災基金	269,987	0	358	270,345	0	358	270,703
教育振興基金	643,250	31,000	52,101	664,351	0	912	665,263
町史編さん基金	716	0	0	716	0	0	716
がんばる愛荘町まちづくり基金	122,734	76,380	69,505	115,859	49,000	50,106	116,965
合併振興基金	1,173,930	0	1,580	1,175,510	100,000	1,352	1,076,862
森林環境譲与税基金	0	0	1,421	1,421	0	3,021	4,442
合計	4,878,204	107,380	133,092	4,903,916	455,414	64,133	4,512,635

- ・ 財政調整基金 財源不足を補うため306,414千円を取崩す見込である。

合併振興基金 合併振興基金は市町村建設計画に位置づけられ、合併特例債を活用し建設した施設のソフト事業に充当することが可能であり、取崩しの範囲は取崩しを実施する年度の前年度末（令和元年度末）までに当該基金造成のために起こした合併特例債の償還が終わった額の範囲内である。令和2年度は湖東三山館管理事業に10,000千円、中山道愛知川宿活性化事業に20,000千円および給食管理運営事業70,000千円を充当するため、100,000千円取崩す見込である。

- ・ がんばる愛荘町まちづくり基金 ふるさと納税寄付金収入により積立てた基金である。それぞれの寄付目的に応じた各分野の事業に充当するものであり、総額49,000千円取崩す見込である。

令和2年度予算 特定目的基金を充当する事業

■一般会計基金

基金名	充当事業	充当額
	中山道愛知川宿活性化事業	20,000
	湖東三山館管理事業	10,000
	給食管理運営事業	70,000
合併振興基金		100,000
	まちのグランドデザイン構築事業	800
	元気なまちづくり事業	200
	福祉医療事業	2,200
	愛の郷・いきいきセンター管理運営事業	14,200
	つくしひろば事業	400
	環境保全対策事業	900
	有害鳥獣駆除事業	1,000
	町商工会補助事業	3,100
	観光振興事業	500
	あいしょう農村生活体験事業	700
	交通安全施設整備事業	4,700
	自衛消防組織運営事業	4,700
	教育振興事業	300
	幼稚園、小学校、中学校備品購入事業	9,300
	図書館管理運営事業	5,800
健康推進事業	200	
がんばる愛荘町まちづくり基金		49,000
合計		149,000

■特別会計基金

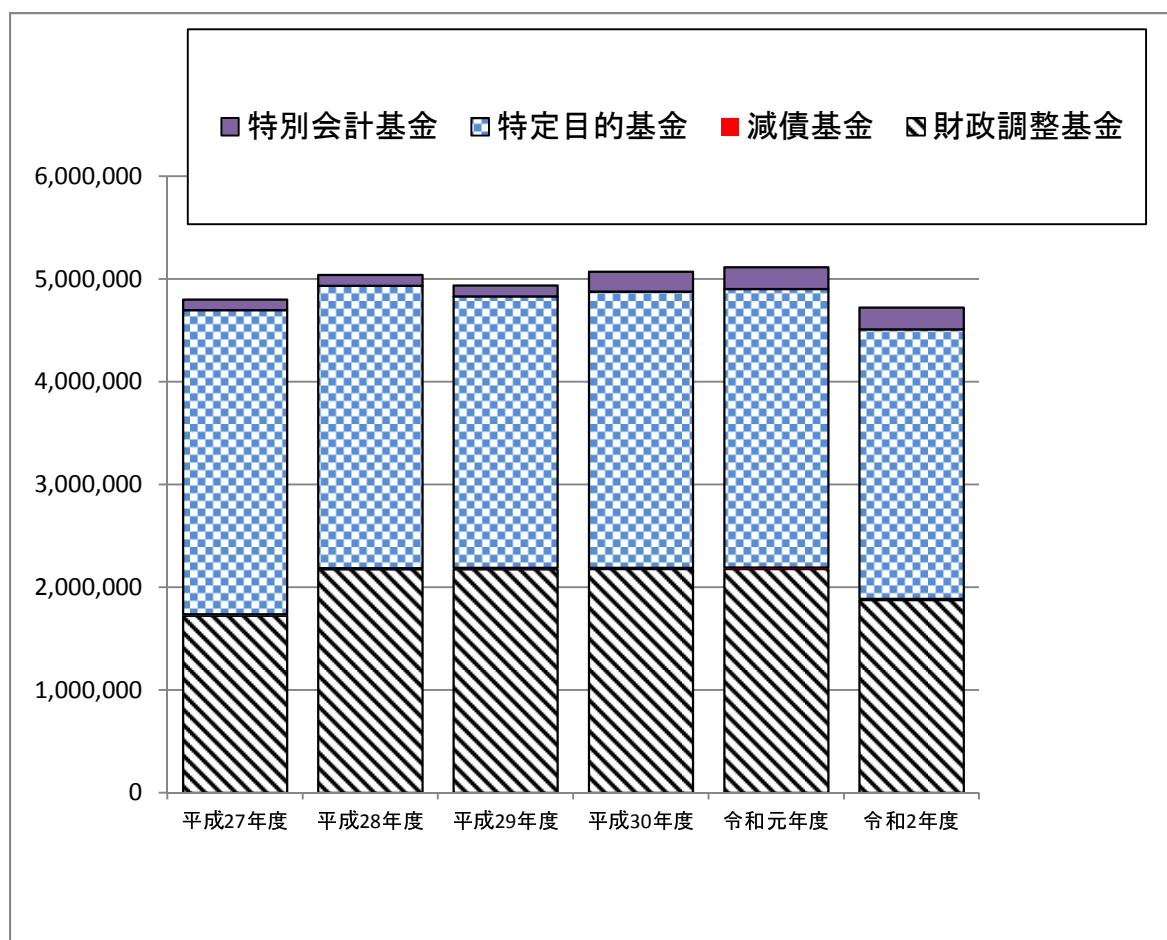
基金名	平成30年度	令和元年度見込			令和2年度予算		
	年度末残高	取崩	積立	年度末残高	取崩	積立	年度末残高
国民健康保険財政調整基金	123,457	0	11,388	134,845	1	40	134,884
介護保険給付金準備基金	71,027	207	4,892	75,712	944	82	74,850
合計	194,484	207	16,280	210,557	945	122	209,734

## 基金の年度別残高推移

標準財政規模に対する基金残高で示される積立金現在高比率(普通会計ベース)は平成30年度決算では85.1%である。

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財政調整基金	1,723,095	2,173,095	2,174,792	2,176,623	2,178,602	1,874,019
減債基金	14,497	14,518	14,538	14,557	14,576	14,595
特定目的基金	2,961,060	2,746,856	2,642,158	2,687,024	2,710,738	2,624,021
特別会計基金	102,138	105,044	105,766	194,484	210,557	209,734
合計	4,800,790	5,039,513	4,937,254	5,072,688	5,114,473	4,722,369



#### (4) 地方債残高の推移

標準財政規模に対する地方債残高で示される地方債現在高比率(普通会計ベース)は平成30年度決算では205.3%である。有利な交付税措置のある合併特例債の発行については、限度額があるため、有効活用できるように計画的に運用する必要がある。

#### 会計別地方債残高

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度見込	令和2年度予算		
	年度末残高	年度末残高	借入額	元金償還額	年度末残高
一般会計	11,770,835	11,559,371	1,014,600	750,077	11,823,894
下水道事業会計	8,886,433	8,617,611	349,200	743,157	8,223,654
合計	20,657,268	20,176,982	1,363,800	1,493,234	20,047,548

#### 令和2年度に借入予定の地方債および充当事業（一般会計）

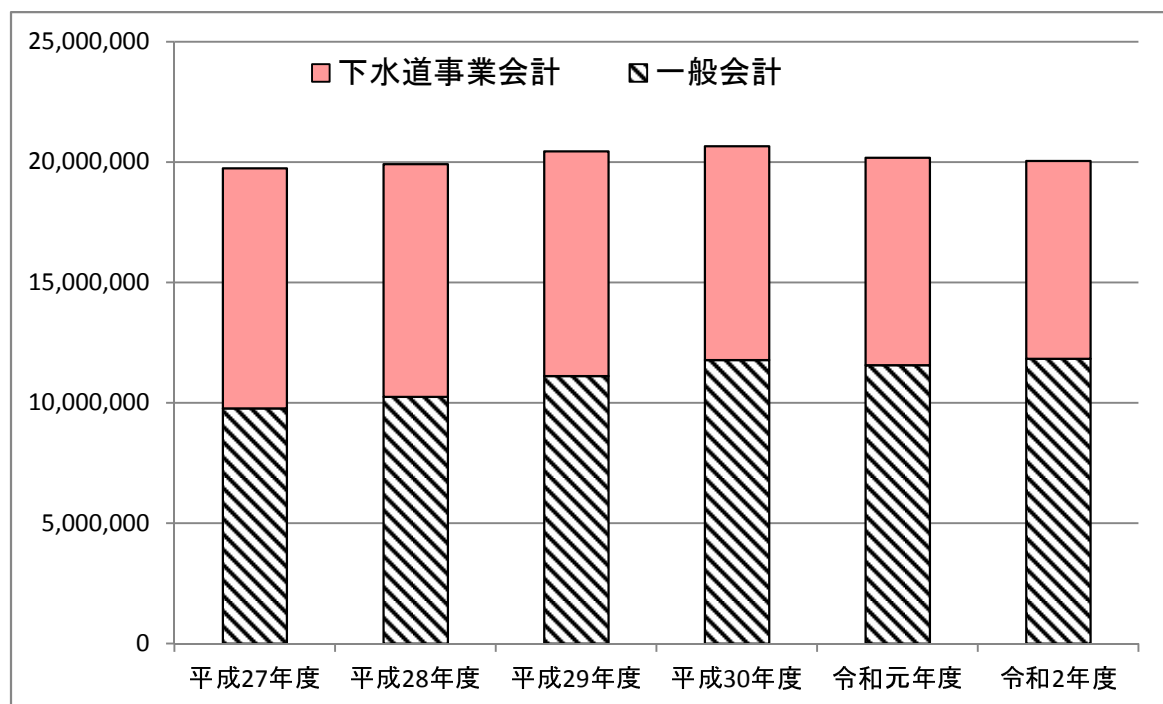
(単位：千円)

地方債名	充当率	交付税 算入率	充当事業	地方債発行額
	—	100%	一般財源	282,000
臨時財政対策債				282,000
	90%	22.2%	道路新設改良事業（補助事業）	15,900
			道路維持補修事業（補助事業）	11,700
公共事業等債				27,600
	90%	—	道路新設改良事業（単独事業）	182,000
			道路維持補修事業（単独事業）	25,100
			県単独道路改良事業	87,900
地方道路等整備事業債				295,000
	100%	70%	防災行政無線放送施設管理事業	344,600
緊急防災・減災事業債				344,600
	90%	66.5%	愛知中学校等大規模増改築事業	65,400
学校教育施設等整備事業債				65,400
合計				1,014,600

## 地方債の年度別残高推移

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計	9,767,155	10,242,430	11,105,201	11,770,835	11,559,371	11,823,894
下水道事業会計	9,976,300	9,676,522	9,340,075	8,886,433	8,617,611	8,223,654
合計	19,743,455	19,918,952	20,445,276	20,657,268	20,176,982	20,047,548





予算編成基礎数値（予算見積りに用いた積算数値）

人口および世帯数

（単位：人）

区 分	令和元年度	令和2年度	比較増減
人 口	21,365	21,336	▲ 29
14歳以下	3,624	3,551	▲ 73
15～64歳以下	13,040	13,046	6
65歳以上	4,701	4,739	38
世帯数	7,879	7,967	88

（平成30年10月末） （令和元年10月末）

保育園 園児数

（単位：人）

区 分	令和元年度	令和2年度	比較増減
公立保育園	125	118	▲ 7
つくし保育園	125	118	▲ 7
私立保育園	415	407	▲ 8
秦川保育園	100	105	5
秦川愛児園	76	71	▲ 5
八木荘保育園	87	87	0
ゆたか保育園	82	76	▲ 6
愛知川保育園	70	68	▲ 2

幼稚園、小学校、中学校 児童生徒数および学級数

（単位：人）

区 分	令和元年度		令和2年度		比較増減	
	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数
幼稚園	386	15	386	15	0	0
秦荘幼稚園	142	6	140	6	▲ 2	0
愛知川幼稚園	244	9	246	9	2	0
小学校	1,552	69	1,524	72	▲ 28	3
秦荘東小学校	268	14	279	15	11	1
秦荘西小学校	290	16	274	16	▲ 16	0
愛知川東小学校	449	18	457	20	8	2
愛知川小学校	545	21	514	21	▲ 31	0
中学校	647	25	693	26	46	1
秦荘中学校	250	11	254	11	4	0
愛知中学校	397	14	439	15	42	1

町議会議員および職員等

（単位：人）

区 分	令和元年度	令和2年度	比較増減
町議会議員	14	14	0
町特別職	3	3	0
町職員	293	363	70
職 員	187	188	1
嘱託・臨時	106	—	—
会計年度任用職員	—	175	—

## 6. 重点施策の取組

### 子ども・子育て環境の充実

#### 1 すこやか子育て応援事業

継続

955 千円



【健康推進課、教育振興課】

安心して子どもを生き育てることができるように、妊娠期から子育て期にわたるさまざまなニーズに対して総合的な相談支援を関係機関で協働して支援していく体制を整備し、育児不安の軽減やすこやかな子育てができる地域づくりに取り組みます。

《主な取組》

- ・子育て応援プレママ教室
- ・家族スキル向上支援事業
- ・フッ化物洗口事業(小学校2年生まで対象を拡大)



#### 2 放課後児童健全育成事業

拡充

43,574 千円



【子ども支援課】

町内5箇所の学童保育所に関し、令和2年度から、その運営を一括して民間事業者へ委託し、今まで保護者が行ってきた運営の負担を解消します。また、事業者による専門的な知識や経験、手法を生かした統一したサービスを提供し、より児童の興味・関心に沿った安心して安全な学童保育所の運営を行います。



## 学力向上・教育環境の充実

### 3 児童生徒の学力向上事業

拡充

102,467 千円



#### 【教育振興課】

児童生徒一人ひとりの「基礎的読解力」を高め、「わかる」「できる」喜びを実感できる授業づくりや、学欲を育む学習活動「夢と志の教育」(キャリア教育)の推進、「減メディア・親読書」運動による学びの環境づくりに取り組みます。また、確かな学力の基盤となる学習習慣を身に付けるため、各学校・園、家庭、地域が一丸となり、社会全体で力を合わせて子ども一人ひとりの学ぶ力の向上に取り組みます。

#### 《主な取組》

- ・リーディングスキルテスト活用事業
- ・基礎的読解力スキルアップ教材活用事業
- ・減メディア・親読書運動
- ・小学生放課後補充教室
- ・子どもの学力向上をサポートする臨時講師等の配置
- ・外国語指導助手(ALT)設置事業 等

「リーディングスキルテスト」とは  
「日本語のルールに従って教科書の文章を読むことができない生徒がいるのではないか」という仮説からスタートした「基礎的な読む力」を測るテストです。教科書などの基本的な文章はもちろん、図やグラフなどからも情報を読みとることができるのか。「リーディングスキルテスト」では、文章に書かれている意味を正確にとらえ、新しい知識を身につけるために必要な「骨太の読む力」を科学的に測定・診断します。

### 4 子ども読書推進・学校図書館活性化事業

新規

11,928 千円



#### 【図書館】

小中学生の読書冊数の向上が、「基礎的読解力」を高めることにつながるため、図書館と学校が連携し、学校図書館の充実を図ります。また、乳幼児からの読書習慣の育成を目指し、妊産婦期および乳幼児期から読み聞かせの紹介を実施するとともに、保育園・幼稚園における読み聞かせを実施します。



## 5 愛知中学校大規模増改築事業

新規

150,528 千円



(636,309 千円は令和元年度予算に計上)

### 【教育振興課】

愛知中学校の生徒数増加による教室不足および施設の老朽化に対応するため校舎の増築および改築を行います。また、教育環境の改善を図るため、ICT環境の整備や各学年のワンフロアー化に取り組みます。

【事業実施期間：令和2年度から令和4年度】



(愛知中学校完成イメージ)

## 6 学校施設等長寿命化計画策定事業

継続

6,149 千円【2年目】



### 【教育振興課】

学校施設等の老朽化対策に多額の費用がかかることが将来的な課題となることを見込まれています。学校施設等の戦略的な維持管理・更新等を見据え、現地調査等を踏まえた現状評価を行い、ライフサイクルコストや保全優先度を勘案するなど、今後の維持保全の方向性を示すための「学校施設等長寿命化計画」の策定に取り組みます。



## 健康寿命の延伸

### 7 要因分析を活用した健康寿命延伸プロジェクト

継続

8,117 千円



【福祉課、健康推進課】

滋賀県において健康寿命に関わる要因分析を行った結果、社会活動(スポーツ、ボランティア)や生活習慣・生活環境との間に深い関わりがあることが明らかになりました。この点に着眼し、自らが健康づくりに取り組める環境整備等の推進を行うとともに、食育の推進および高齢期をポジティブに生きるための取り組みを行うことを目的として、県・市町の連携において、健康寿命の延伸に向けた事業を実施します。〔地方創生推進交付金事業〕



《主な取組》

- ・健康元気もりもり教室
- ・健やか愛ポイント制度
- ・地域支え愛ポイント制度 等

### 8 健康寿命延伸応援事業

新規

1,252 千円



【健康推進課】

住民一人ひとりが生涯を通じて主体的に健康づくりに取り組み、生活の質(QOL)の向上のための健康づくり運動ができるよう、個々のつながり、家庭・地域、関係機関が連携して支援していきます。

《主な取組》

- ・噛む<sup>カム</sup>COME+10(プラス・テン)推進事業
- ・がん対策事業
  - 胃がん検診(胃内視鏡検査)
  - アピアランスケア支援事業



## 高齢者の活躍

### 9 シルバー世代の働き方改革事業

拡充

9,300 千円



【福祉課】

生産年齢人口が減少傾向にある中、高齢者が長年の知識と経験、技術を生かしながら働くことを通じて生きがいを求め、さらには地域の活性化に貢献することができる環境整備が求められます。そのため、町シルバー人材センターの会員確保と経営基盤の強化に向け、職業能力の開発や就業機会の提供など、いつまでも地域社会の担い手として活躍できるよう支援に努めます。



## 愛荘町の魅力発信

### 10 まちのイメージ・認知度向上事業

新規

940 千円



【みらい創生課】

さまざまな媒体や手法によるパブリシティを強化し、創意工夫を凝らした戦略的広報活動による情報発信を行うことで、まちの魅力や知名度を高めます。

《主な取組》

- ・SNS コミュニケーションアプリ「LINE」を活用した新たな情報伝達手段の導入
- ・記者会見バックパネル作成

### 11 ふるさと納税事業

拡充

25,520 千円



【農林商工課】

ふるさと納税のチャンネルの増加や「愛荘町ふるさと納税特産品協力事業所」の拡充、魅力ある返礼品のラインナップ等により、ふるさと納税寄付金の増額に取り組めます。さらに、ふるさと納税を活用した地場製品のPRにより、まちの魅力や知名度を高めます。



## 安全で安心なまちづくり

### 12 防災行政情報システム整備事業

新規

344,685 千円

まち



#### 【くらし安全環境課】

昨今、自然災害の頻度・危険度が共に上昇している現状において、被害の軽減を図るため、避難情報や被害状況をいち早く住民へ情報伝達することは重要であり、防災行政無線は非常に有効な伝達手段です。現在アナログ方式となっている戸別受信機をデジタル化に対応する機器に更新するため、基地局の改修および戸別受信機の整備を進めます。



### 13 町道愛知川栗田線道路改良事業(移転補償等)

拡充

110,000 千円

まち



#### 【建設・下水道課】

町道愛知川栗田線は、国道8号から中山道および役場愛知川庁舎などの公共施設と直結し、国道307号に連絡する町の大動脈となる重要な路線です。しかし、沿線は住居等が立ち並び狭隘なことからバス等が離合できない状況であるため、整備を加速させ、地域連携の促進や活力ある地域づくりに向けた計画的な道路整備を進めます。



### 14 土地改良施設大規模改修計画策定事業

新規

22,000 千円

まち

しごと



#### 【農林商工課】

土地改良施設(用排水路)は、整備後約30年以上が経過し、老朽化が激しく農業経営に支障をきたしています。担い手への農地集積・集約化、農地の大区画化・汎用化を推進し、生産効率・安全性の向上および競争力のある「攻めの農業」の実現に資するために老朽化した施設の整備に必要な施設計画の策定を行います。

## 持続可能なまちづくりの推進

### 15 ウォーカブルタウン創造事業

新規

33,620 千円



#### 【みらい創生課】

駅、観光交流拠点「中山道愛知川宿街道交流館」、地域交流拠点「ゆめまちテラスえち」等を結ぶ地域を中心エリアとして位置づけ、「居心地が良く歩きたくなる」まちづくりの実現に向けた施策を実施します。

具体的には、旧中山道商店街の活性化に向けた空き家・空き店舗対策、県内では初となる Wi-Fi パケットセンサーを用いた歩行者流動調査、町内観光周遊ルートの開発等による町の稼ぐ力の向上等の取り組みを通じ、まちの個性を活かした持続可能な「まちづくり」の展開を目指します。〔地方創生推進交付金事業〕

【事業実施期間：令和2年度から令和4年度】





## 16 地域が元気に輝くコミュニティ活動推進事業



22,188 千円

【まちづくり協働課】

各自治会の地域づくりの指針となる「地域のまるごと活性化プラン」の策定を促進し、創意工夫による活発なコミュニティ活動を促進するとともに、多様な人材の協働による個性と魅力あふれた地域づくりを推進します。



《主な取組》

- ・地域のまるごと活性化プラン推進事業
- ・地域の実情を把握、共有するための地域カルテの作成
- ・住民向け地域づくり研修「地域みらい塾」の実施
- ・生活・介護支援サポーター養成講座

## 17 まちのランドデザイン構築事業



8,978 千円 【2年目】



【みらい創生課】

次なる時代を見据えた新たな魅力を創造するため、土地利用のゾーニングや面的な広がりを持った都市構造を統合的かつ有機的に描き、将来ビジョンの“見える化”を図ります。

《主な取組》

- ・まちづくりランドデザインの策定
- ・都市計画マスタープランの策定



## 18 行政機能の配置の最適化事業



355 千円



【経営戦略課】

公共施設(建物)個別施設計画に基づき、施設の特性、利用状況、維持管理コスト、地域バランス等を考慮し、持続可能なまちづくりの確保、住民サービスの維持向上、効果的・効率的な行政運営のため、機能の集約化など、公共施設のあり方および具体方策をとりまとめます。